

令和 6 年 5 月 24 日現在

機関番号：82674

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02139

研究課題名（和文）地域に暮らす認知症高齢者の日常生活支援ニーズの可視化と背景要因の検討

研究課題名（英文）Visualization of the Daily Life Support Needs of Elderly People with Dementia Living in Communities and Examination of Background Factors

研究代表者

杉山 美香（Mika, Sugiyama）

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（東京都健康長寿医療センター研究所）・東京都健康長寿医療センター研究所・研究員

研究者番号：70415503

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、大都市に在住する地域高齢者の日常生活支援ニーズと認知機能および心理社会的変数との関連を評価し、その支援方法について検討することを目的とした。そのために、第一に日常生活支援ニーズを評価できる項目を作成し、地域在住高齢者を対象にした調査から尺度項目の信頼性と妥当性を検討した。第二に、日常生活支援ニーズチェック項目と認知機能、心理社会機能との関連から高齢者では認知機能の低下が軽微の段階が日常生活での困りごとへの支援ニーズが生じていることが明らかになった。第三に地域での認知症支援拠点での日常生活支援について機能を分類した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、都内の70歳以上の地域在住高齢者において認知機能、世帯状況、性差と生活支援ニーズの関連を分析した。生活支援ニーズと認知機能低下については、健常群に比べて認知機能低下疑い群、認知機能低下群でより日常生活上感じる困りごとに対する支援を求めていることが分かった。軽度認知機能障害（MCI）に代表されるように、高齢期では認知症状が顕在化してくる以前から認知機能低下が認められることもあり、この時期から日常生活の軽微な困りごとや支援の必要性が生じていること、世帯状況や性差など個別性を重視する日常生活支援の提供方法の工夫が必要であることが明らかになったことには学術的・社会的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to evaluate the relationship between cognitive function and psychosocial variables and the daily life support needs of community-dwelling elderly in a large city, and to examine support methods for these needs. First, items that can assess daily living support needs were developed, and the reliability and validity of the scale items were examined based on a survey of elderly people living in the community. Second, the relationship between the daily life support needs check items and cognitive function and psychosocial function revealed that support needs for daily life problems arise in the elderly when cognitive function decline is slight. Third, we categorized the functions of daily life support at dementia support centers in the community.

研究分野：心理学

キーワード：日常生活支援ニーズ 高齢者 認知機能低下 認知症 地域在住高齢者 介護予防・日常生活支援総合事業

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

わが国の高齢者の世帯状況は、内閣府から発表されている高齢者白書平成 29 年度版によれば、子供との同居率は昭和 55 年にはほぼ 7 割であったものが、平成 27 年には 39.0%と大幅に減少しており、高齢者の単独世帯又は夫婦のみ世帯は平成 27 年時点で全世帯数 (5036 万 1 千世帯) のうちの 56.9%となっている。国は平成 27 年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始しており、市町村が中心となって、地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を目指した事業が全国で展開しはじめていた。しかし、地域在住の高齢者がどのような日常生活支援ニーズを持っているか、どのような日常生活支援を提供すれば良いのかについては、「自治体の実情に合わせて」とのみ言及されており、具体的で確立された支援方法や科学的な検討は十分になされていないという背景があった。

また、高齢期に起りやすい疾患の一つとして認知症があげられるが、わが国の認知症高齢者の有病率は平成 23~24 年の厚生労働科学研究によって平成 24 年では 462 万人 (65 歳以上高齢者の 15%)、平成 37 年には 700 万人以上 (約 20%) と推計されており、同居の家族からの家事や服薬管理、外出の付き添いなどの日常的な生活上の支援 (以下、日常生活支援) が受けられない認知症高齢者が急速に増加していくことが予想される。認知症高齢者は、脳の疾患により認知機能と生活機能の両方の機能が低下し、日常生活に支障が出てくるが、認知機能については地域在住高齢者を対象にした MMSE-J を用いた調査では約 10%が 23 点以下の得点であるという報告¹⁾ や軽度認知機能障害 (Mild Cognitive Impairment; 以下 MCI) に代表されるように認知症状が顕在化してくる以前から認知機能低下が認められることが多く、このような時期から日常生活のちょっとした困りごとや支援の必要性が生じやすい。すなわち介護予防サービスや介護保険サービスの利用が適応になる以前から、認知機能が低下し日常生活支援ニーズが高まっている高齢者は非常に多いと考えられ、これらが明らかになることで軽度の認知機能低下の時点からの日常生活支援の提供方法を科学的に検討する必要性があった。

2. 研究の目的

本研究は、大都市に在住する地域高齢者の日常生活支援ニーズと認知機能および心理社会機能との関連を評価しその支援方法について検討することを目的として実施した。そのために、第一に日常生活支援ニーズをチェックできる項目を作成し、地域在住高齢者を対象にした調査を実施し日常生活支援尺度項目の信頼性と妥当性を検討した。第二に、日常生活支援ニーズチェック項目と認知機能、心理社会機能との関連を明らかにし、高齢者の生活支援ニーズの特徴を把握した。第三に地域での認知症支援拠点での日常生活支援について機能を分類した。

3. 研究の方法と成果

本研究は東京都健康長寿医療センター研究所倫理委員会の承認を得て実施した。

【研究 1】高齢者の日常生活支援ニーズ尺度の開発

方法：先行研究や認知症当事者の手記などを参考に、150 項目のアイテムプールを作成した後、予備調査を行って 28 項目の日常生活支援ニーズ (以下ニーズ) 項目案を作成した。東京都特定地域の 70 歳以上高齢者 7,614 名を対象に郵送調査を実施し 5430 名 (有効回答率 71.3%) の協力を得た。この郵送調査に協力した者のうち、代筆によらず自ら回答を行った者 (以下、自記回答者と略す) は 4240 名 (平均年齢：77.2 歳、女性：57.6%) であった。さらにそこから希望者に会場調査、訪問調査を実施し、認知機能や基本属性、IADL、生活機能等の指標を評価した。会場調査と訪問調査の協力者は 2053 名 (有効回答率 27.0%) であり、うち自記回答者は 1714 名 (有効回答者数の 82.9%) であった (平均年齢：77.6 歳、女性：60.1%、MMSE-J 平均点 26.7 点 (SD: 2.852, 範囲：9-30 点))。

解析は探索的因子分析 (最尤法、プロマックス回転) を行いニーズ尺度案の因子構造を確認したのち 18 項目を選定した。尺度としての因子的妥当性については、因子構造モデルを作り因子的妥当性を検討した。共分散構造分析による確証的因子分析を行い、モデルの適合度を検討した。内的整合性については Cronbach の α 係数を用いて算出した。

探索的因子分析の結果、「家事支援」「権利擁護」「家族的支援」「社会参加支援」「受療支援」「余暇支援」の 6 因子構造が確認された。尺度とするため 18 項目を選定し、6 因子構造の因子的妥当性と内的整合性を確認するため確証的因子分析を行った。その結果、十分な適合度が示された ($\chi^2=1127.7$, CFI= 0.974, GFI= 0.966, AGFI= 0.952, RMSEA=0.048)。6 因子の Cronbach の α 係数を用いて算出した。その結果、「家事支援」 $\alpha=0.815$ 、「権利擁護」 $\alpha=0.902$ 「家族的支援」 $\alpha=0.842$ 、「社会参加支援」 $\alpha=0.831$ 、「受療支援」 $\alpha=0.852$ 、「余暇支援」 $\alpha=0.859$ であった。各因子とも十分な信頼性が確認された。加えて、JST 式活動能力指標、DASC-21、MMSE-J との併存的妥当性を確認しニーズ尺度合計点と JST 式活動能力指標合計点の相関が $\rho=-0.111$ ($p=0.000$)、DASC-21 合計得点との相関が $\rho=0.168$ ($p=0.000$)、基本チェック尺度合計得点との相関が $\rho=0.286$ ($p=0.000$)、MMSE-J 合計点との相関が $\rho=-0.144$ ($p=0.000$) でありいずれの指標とも弱い相関が確認された。以上の手続きを経て高齢者用の日常生活支援ニーズ尺度を作成

した。

【研究 2】高齢者の日常生活支援ニーズと心理社会的要因の検討

認知症や認知機能低下高齢者の地域生活の継続には、介護保険サービスで提供しにくい様々な日常的な生活支援が必要である。研究 2 では高齢者の日常生活支援ニーズと心理社会的側面についての検討を行った。

方法：対象者については都市部在住の 70 歳以上高齢者 1693 名（女性 60.1%，平均年齢 77.58 歳±5.12）を対象（表 1）に郵送調査を行い高齢者日常生活支援ニーズ尺度でニーズを評価した。調査では、基本属性、生活機能、心理・社会機能を含む質問紙調査とともに、高齢者生活支援ニーズ尺度を用いたニーズ調査を実施した。ニーズ尺度は 18 項目の自記式質問票である（表 2）。各項目は、「全く感じない」～「とても感じる」まで 4 件法で尋ね、それぞれに 1 点～4 点を配点するように設計されている。MMSE-J 得点から低下群（23 点以下）、低下疑い群（24～26 点）、健常群（27 点以上）に分類した。ニーズ尺度の各項目の回答状況を表 2 に示した。

表 1 本調査の対象者属性

	全体	男性	女性	認知機能低下群 (MMSE23点以下)	認知機能低下疑い群 (MMSE24～26点)	健常群 (MMSE27点以上)
人数	1693名	676名(39.9%)	1017名(60.1%)	215名(12.7%)	404名(23.9%)	1074名(63.4%)
女性%	60.1%	0%	100%	57.7%	56.7%	61.8%
年齢(mean±SD)	77.58±5.12	77.49±5.21	77.65±5.06	79.875±5.88	78.64±5.20	76.73±4.67
教育年数(mean±SD)	12.47±3.18	13.15±3.00	12.02±3.22	11.40±5.30	12.11±2.96	12.82±2.82
世帯状況	単独	699(41.3%)	196(29.0%)	503(49.5%)	90(41.9%)	164(40.6%)
	夫婦のみ	641(37.9%)	348(51.5%)	293(28.8%)	70(32.6%)	153(37.9%)
	他の家族と同居	353(20.9%)	132(19.5%)	221(21.7%)	55(25.6%)	87(21.5%)
MMSE(mean±SD)	26.73±2.85	26.55±2.87	26.86±2.83	21.00±2.31	25.21±0.80	28.46±0.75

表 2. 日常生活支援ニーズの回答

項目		回答				合計
		全く感じない	あまり感じない	やや感じる	とても感じる	
家事	(3)買ったものを運んでほしい	人 1028	324	211	80	1643
	%	62.6	19.7	12.8	4.9	100
	(4)家の中の整理整頓を手伝ってほしい	人 966	368	241	73	1648
%	58.6	22.3	14.6	4.4	100	
私的領域	(7)衣類やシャツなど、洗濯の手伝いをしてほしい	人 1136	357	105	44	1642
	%	69.2	21.7	6.4	2.7	100
	(9)毎日きちんと薬が飲めるように手伝ってほしい	人 1416	201	18	16	1651
%	85.8	12.2	1.1	1	100	
社会参加	(10)ガス・水道・電気など公共料金の支払いを手伝ってほしい	人 1434	190	15	13	1652
	%	86.8	11.5	0.9	0.8	100
	(12)電話・ファックス・手紙のやりとりを手伝ってほしい	人 1389	208	39	9	1645
%	84.4	12.6	2.4	0.5	100	
余暇	(15)自分の趣味や興味に合ったイベントがあったときに誘ってほしい	人 892	376	311	72	1651
	%	54	22.8	18.8	4.4	100
	(16)身近なところで参加できる健康づくりの活動にさそってほしい	人 800	505	283	59	1647
%	48.6	30.7	17.2	3.6	100	
受療支援	(17)気楽に過ごせる場所や、何でも話せる場所にさそってほしい	人 816	513	267	48	1644
	%	49.6	31.2	16.2	2.9	100
	(18)旅行や帰省をするときに電車の切符や宿の手配をしてほしい	人 1096	354	137	55	1642
%	66.7	21.6	8.3	3.3	100	
権利擁護	(19)旅行に行く時に同行してほしい	人 1071	340	165	64	1640
	%	65.3	20.7	10.1	3.9	100
	(20)映画やコンサートなどのチケットの確保や申込みをしてほしい	人 1140	339	126	33	1638
%	69.6	20.7	7.7	2	100	
受療支援	(22)自分の安否確認をしてほしい	人 961	365	251	58	1635
	%	58.8	22.3	15.4	3.5	100
	(23)自分の体調が悪いときに看病してほしい	人 660	438	414	127	1639
%	40.3	26.7	25.3	7.7	100	
権利擁護	(24)自分が入院するときに対応してほしい	人 573	329	501	229	1632
	%	35.1	20.2	30.7	14	100
	(26)成年後見制度について、相談に乗ってもらったり手続きをしてほしい	人 898	404	197	109	1608
%	55.8	25.1	12.3	6.8	100	
権利擁護	(27)相続に関することについて、相談に乗ってもらったり手続きをしてほしい	人 885	425	209	96	1615
	%	54.8	26.3	12.9	5.9	100
	(28)生活のトラブルについて、相談に乗ってもらったり解決してほしい	人 819	407	268	118	1612
%	50.8	25.2	16.6	7.3	100	

(1) 認知機能低下の有無と世帯状況について

実際に日常的な困りごとを「誰かに頼める」状況であるかどうかといった同居者の有無や認知機能の低下が日常生活支援ニーズに関連しているかを検討した。

方法：分析は認知機能及び世帯状況（独居・夫婦のみ・その他家族と同居）を独立変数、各因子得点を従属変数とした対応のない 2 元配置分散分析を行い、多重比較は Bonferroni の検定を行った。

結果：交互作用についてはいずれの因子にもみとめられなかった。世帯状況に関しては、家事支援 (F(2, 1625)=7.46, p<0.001)、私的領域支援 (F(2, 1633)=7.21, p<0.001)、余暇支援 (F(2, 1626)=3.43, p=0.033)、社会参加 (F(2, 1628)=3.97, P=0.019) 受療支援 (F(2, 1613)=3.80, p=0.022)、権利擁護 (F(2, 1591)=2.21, p=1.110) で、権利擁護を除く 5 因子に主効果が認められた。多重比較の結果、家事支援、余暇支援については独居とその他群、夫婦のみとその他群で有意差がみられた。私的領域については独居と夫婦のみ、独居とその他同居に有意差がみられた。社会参加、受療支援、権利擁護については独居と夫婦のみ群に有意差がみられた。

認知機能に関しては家事支援 (F(2, 1625)=4.25, p<0.001)、私的領域支援 (F(2, 1633)=23.74, p<0.001)、余暇支援 (F(2, 1626)=13.90, p<0.001)、社会参加 (F(2, 1628)=3.43, P=0.033)

受療支援 ($F(2, 1613) = 11.02, p < 0.001$), 権利擁護 ($F(2, 1591) = 14.99, p < 0.001$) の 6 因子全てに主効果が認められ, 認知機能が低下するほどニーズ得点が高くなった。多重比較の結果, 私的領域支援, 余暇支援, 権利擁護には各群間に有意差がみられ, 家事支援, 社会参加支援, 受療支援には認知機能低下群と健常群に有意差がみられた。日常生活支援ニーズは認知機能低下疑い群の時期から高くなること, 世帯状況によってもパターンが異なり複雑であるため, 包括的な日常生活支援の提供にはこれらを考慮に入れた支援体制づくりが重要である。

(2) 認知機能低下と性差について

認知症や認知機能が低下した人の地域での暮らしには, 介護保険サービスでは提供が難しい様々な日常生活支援ニーズがある。ニーズは生活や個人の考え方と結びついており, 具体的な支援を考える際に性別による違いを視野に入れる必要がある。本研究では, ニーズに認知機能低下と性差が関連しているかを検討した。

方法: 分析は認知機能及び性別を独立変数, 各因子得点を従属変数とした対応のない 2 元配置分散分析を行い, 多重比較は Bonferroni の検定を行った。

結果: 認知機能と性別に主効果が認められ, 女性であること, 認知機能の低下があるほどニーズが高かった。交互作用は家事支援 ($F(1, 1625) = 3.097, p = 0.045$) 図 1, 受療支援 ($F(1, 1613) = 4.423, p = 0.012$) (図 2, 3) に有意差がみられた。多重比較の結果, 家事支援では男性の低下疑い群と健常群, 女性の低下群と健常群に有意差がみられた。受療支援では男性には有意差がなく, 女性の低下群は低下疑い群と健常群との間に有意差がみられ低下群にニーズが高かった。

認知機能に関しては, 健常群に比べて低下疑い群, 低下群でより日常生活上感じる困りごとへのニーズがあった。この結果は, 認知機能低下が軽度の段階にあり, 介護保険などの公的サービスが適応にならない高齢者に対しても, 包括的な日常生活支援のニーズがあることを示唆している。性差については女性の方がニーズを感じやすく, 特に低下群においては家事や受療支援に男性との違いが認められ, 性差や本人の状態に合わせた生活支援サービス内容と提供方法についての検討が今後必要であると考えられた。

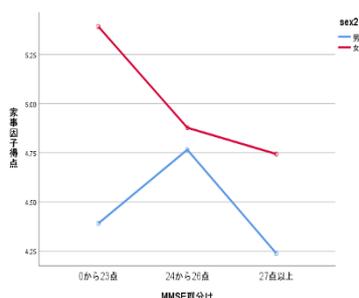


図 1. 家事支援

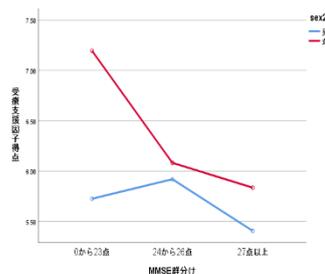


図 2. 受療支援

【研究 3】認知症支援のための地域拠点における日常生活支援の機能分類

「認知症とともに暮らせる社会」(Dementia Friendly Communities: 以下 DFCs1, 2)) に向けた取り組みのなかで, 認知症の人の権利や希望を尊重していくことは重要である。特に, 認知機能が低下し, かつ単身や高齢者のみ世帯の場合には, 日常的生活支援が必要である。これまでは本人に最も近い立場で本人のニーズを聞きながら日常生活の支援を行ってきたのは家族だった。本人のニーズが真に充足されるか否かは, 家族のように本人の視点に立って支援する/支援を調整してくれる者がそばにいるかが大きく関わる。しかし, 現代の家族構成ではそれがかなわない場合が多い。本人の側に立てる支援者に出会えないと, 社会とのつながりが切れて孤立しがちになり, 社会的交流が乏しくなる。さらに介護や医療に満足につながらることができず, 身体的・精神的な健康状態が悪化していくという悪循環に陥る可能性が高まる。

東京都健康長寿医療センター研究所では, 都内の大規模集合住宅地に認知症支援の地域拠点(以下, 拠点)を設置し「認知症とともに暮らせる社会 (DFCs)」の創出に向けたアクションリサーチを実施している。拠点では, ①居場所の提供 (認知症カフェの運営), ②相談の応需 (保健医療・福祉領域の専門職が来訪者のさまざまな相談に応じる) をしているが, その活動の中で介護保険サービスでは補えない③日常生活支援を実施している。^{2) 3)} 本研究では, 拠点における「認知機能や心身の健康状態が低下している人へ拠点で行った生活支援」を明らかにするため, 拠点のスタッフと研究者でフォーカスグループディスカッション (FGD) を実施し, 内容の分析を行った。

方法: 拠点において実施されている日常生活支援の機能を分類するためのフォーカスグループディスカッション (FGD) を平成 31 年 4 月に実施した。拠点のスタッフ保健師 2 名, 精神保健福祉士資格を持つ理学療法士 1 名と研究者 2 名の計 5 名で行った(男性 1 名, 女性 4 名, 39 歳から 69 歳,)。テーマは「認知機能や心身の健康状態が低下している人へ拠点で行った日常的生活支援」として約 90 分間実施した。その際, 全員が自由に発言できるように配慮した。

FGD の際は研究者 1 名がファシリテーターとなり, 研究者 1 名が記録係として発言内容を記録し同時に IC レコーダーを用いて録音を行った。分析は, 質的記述的研究法を用いた⁴⁾。発言内容

を適切な長さに断片化して「フラグメント化」し、発言内容の文脈がわかるよう最小限の言葉を補う「エディティング」を行い、類似したものをまとめテーマをつけて「コーディング」した。さらに共通の意味内容をもつコードを集約して「サブカテゴリ」を形成し、サブカテゴリ間の意味内容や関係を考慮しながら全体の文脈の意味を検討し抽象化して「カテゴリ」を形成しさらにそれを集約した「大カテゴリ」を形成した。

結果：FGD の内容分析により、「認知症や心身の健康状態が低下している人へ拠点で行った日常生活支援」は 18 つのサブカテゴリと 9 のカテゴリが抽出され、それらは 4 つの大カテゴリに集約することができた。拠点で行った日常生活支援は図 3 に示したように「心理的サポート」「信頼関係の形成」といった【信頼感の醸成】が重要であり、それを基盤に【生命・身体の健康の維持】や【基本的な生活支援】を行ない、【本人の希望（権利）尊重】しその実現に向けて取り組む事が可能となっている状況が見いだされた。例えば、服薬管理や金銭管理、適切な服装のアドバイスといった私的領域の日常生活支援ニーズは支援者側からみるとその必要性が感じられるのに、本人のニーズは低く 7) 支援が難しい分野である。拠点でこの領域が支援できている理由は、スタッフが認知症カフェを運営しながら安心できる居場所を作り、さまざまな相談に応じる中で本人との信頼関係を構築することができるため、デリケートな事柄を取り扱う私的領域の日常生活支援が可能になっていると考えられる。

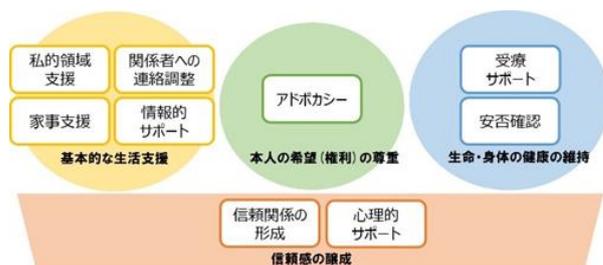


図3 地域での自立生活を送るための日常生活支援

4. 研究成果（総合的考察）

本研究では、都内の 70 歳以上の地域在住高齢者において認知機能、世帯状況、性差と生活支援ニーズの関連を分析した。生活支援ニーズと認知機能低下については、健常群よりも認知機能低下疑い群、認知機能低下群の順に生活支援のニーズが高かった。健常群に比べて認知機能低下疑い群、認知機能低下群でより日常生活上感じる困りごとに対する支援を求めていることが分かった。軽度認知機能障害（Mild Cognitive Impairment）に代表されるように、高齢期では認知症状が顕在化してくる以前から認知機能低下が認められることもあり、この時期から日常生活の軽微な困りごとや支援の必要性が生じている。

認知機能の健常群では世帯状況によってニーズに違いがあるが、認知機能低下群・疑い群では世帯状況に関わらず広範な領域で生活支援ニーズが自覚されていることが明らかになった。性差については、男性に比べ女性の方がニーズを感じやすく、特に認知機能低下のある者は家事や受療支援において男女に違いがあった。日常生活支援ニーズには性差がある領域があることを理解し、家族機能に依存しない日常生活支援のための支援体制づくりの必要性が示唆された。今後は特に認知機能が低下・低下疑い群については、本人のニーズに合わせた生活支援サービスの内容と提供方法を検討する必要があるだろう。

また、認知症支援拠点での日常生活支援は FGD の結果から「心理的サポート」「信頼関係の形成」といった【信頼感の醸成】が重要であり、それを基盤に【生命・身体の健康の維持】や【基本的な生活支援】を行ない、【本人の希望（権利）尊重】しその実現に向けて取り組む事が可能となっている状況がみいだされ、今後は、個別の認知症支援の方法についての課題の検討や、具体的な日常生活支援の担い手の育成と一般化の方法などについて研究を進める必要がある。

引用文献

- 1) Naoko Sakuma, Chiaki Ura, Fumiko Miyamae, Hiroki Inagaki, Kae Ito, Hirotohi Niikawa, Mutsuo Ijuin, Tsuyoshi Okamura, Mika Sugiyama, Shuichi Awata : Distribution of Mini-Mental State Examination scores among urban community-dwelling older adults in Japan. International Journal of Geriatric Psychiatry : 2016 Jul 18. doi: 10.1002/gps.4513. [Epub ahead of print] PMID: 27427308
- 2) 杉山美香, 岡村毅, 小川まどか他. 大都市の大規模集合住宅地に認知症支援のための地域拠点をつくる—Dementia Friendly Communities 創出に向けての高島平ココからステーションの取り組み—認知症ケア学会誌. 18: 847-854(2020)
- 3) 杉山美香. 認知症支援のために地域の居場所ができること 認知症ケア事例ジャーナル第13巻第3号. 220-230 (2020)
- 4) グレグ美鈴, 麻原きよみ, 横山美江: よくわかる質的研究の進め方・まとめ方; 看護研究のエキスパートをめざして. 第2版, 64-84, 医歯薬出版, 東京 (2016)
- 5) 山地佳代, 長畑多代: 高齢者施設での日常生活において認知症高齢者がアドボカシーを必要とする状況と看護師の支援内容. 老年看護学, 第22巻第1号, 71-80 (2017)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Okamura T, Sugiyama M, Inagaki H, Miyamae F, Ura C, Sakuma N, Eda Hiro A, Taga, T, Tsuda S, Awata S.	4. 巻 21 (6)
2. 論文標題 Depressed mood and frailty among older people in Tokyo during the COVID-19 pandemic.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Psychogeriatrics	6. 最初と最後の頁 892-901
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山美香, 岡村毅, 小川まどか, 宮前史子, 枝広あや子, 宇良千秋, 稲垣宏樹, 釘宮由紀子, 岡村睦子, 森倉三男, 見城澄子, 佐久間尚子, 粟田主一	4. 巻 18
2. 論文標題 大都市の大規模集合住宅地に認知症支援のための地域拠点をつくる - Dementia Friendly Communities創出に向けての高島平ココからステーションの取り組み -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本認知症ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 847-854
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 杉山美香, 宮前史子, 稲垣宏樹, 宇良千秋, 枝広あや子, 岡村毅, 粟田主一
2. 発表標題 地域在住高齢者の日常生活支援ニーズに認知機能低下と性差は関連があるか
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉山美香, 岡村毅, 枝広あや子, 宮前史子, 中山莉子, 宇良千秋, 小川まどか, 多賀努, 井藤佳恵, 粟田主一
2. 発表標題 コロナ禍の認知症支援拠点の役割とその実践 ~ 第2回目の緊急事態宣言下での地域拠点の取り組み ~
3. 学会等名 第22回認知症ケア学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉山美香, 岡村毅, 枝広あや子, 宮前史子, 宇良千秋, 小川まどか, 小久保奈緒美, 山下真理, 稲垣宏樹, 粟田主一
2. 発表標題 COVID-19影響下で認知症支援のための地域拠点に何ができるのか
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉山美香, 宮前史子, 岡村毅, 佐久間尚子, 稲垣宏樹, 宇良千秋, 小川まどか, 枝広あや子, 粟田主一
2. 発表標題 認知機能低下のある高齢者は日常生活でどんな支援を求めているのか 地域在住高齢者の日常生活支援ニーズと世帯状況の違いの分析
3. 学会等名 第35回日本老年精神医学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉山美香, 岡村毅, 釘宮由紀子, 枝広あや子, 宮前史子, 小川まどか, 稲垣宏樹, 宇良千秋, 見城澄子, 粟田主一
2. 発表標題 地域包括ケアシステムにおける認知症支援のための居場所の役割(1) 相談事業を通して地域拠点における多機関との連携を考える
3. 学会等名 第21回日本認知症ケア学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉山美香, 宮前史子, 佐久間尚子, 稲垣宏樹, 宇良千秋, 小川まどか, 枝広あや子, 岡村毅, 粟田主一
2. 発表標題 地域在住高齢者の認知機能低下と日常生活支援ニーズ
3. 学会等名 第34回日本老年精神医学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉山美香, 宮前史子, 釘宮由紀子, 岡村睦子, 森倉三男, 岡村毅, 小川まどか, 枝広あや子, 宇良千秋, 稲垣宏樹, 栗田主一.
2. 発表標題 認知機能等の低下した高齢者への大規模集合住宅地の地域拠点での日常生活支援.
3. 学会等名 日本認知症予防学会第9回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mika Sugiyama, Hiroki Inagaki, Shuichi Awata.
2. 発表標題 Construction of an early support system for persons living with dementia starting with evaluation of life function of elderly people through investigation by mail. A community-based survey in Japan.
3. 学会等名 The 11st IAGG Asia/Oceania Regional Congress. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumiko Miyamae, Mika Sugiyama, and Shuichi Awata.
2. 発表標題 What are the Supports for Independent Living of Older People with Dementia?
3. 学会等名 The 11st IAGG Asia/Oceania Regional Congress. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉山美香, マリア・パーソンズ
2. 発表標題 認知症高齢者にやさしいまちづくり～その実践と, アートを活用した支援にみる可能性～
3. 学会等名 第46回国際福祉機器展H.C.R.2019. 国際シンポジウム. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉山美香, 岡村毅, 釘宮由紀子, 宮前史子, 小川まどか, 枝広あや子, 稲垣宏樹, 宇良千秋, 森倉三男, 新川祐利, 岡村睦子, 佐久間尚子, 栗田主一
2. 発表標題 大都市における認知症支援のための地域づくり(その1): 高島平スタディ 認知症支援のための地域活動拠点と社会支援ネットワークの構築
3. 学会等名 第33回老年精神医学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮前史子, 杉山美香, 稲垣宏樹, 小川まどか, 宇良千秋, 岡村毅, 枝広あや子, 佐久間尚子, 新川祐利, 栗田主一
2. 発表標題 大都市に暮らす高齢者の生活支援ニーズリストの作成: 高島平スタディ - 因子的妥当性と信頼性の検討
3. 学会等名 第33回老年精神医学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉山美香, 宮前史子, 佐久間尚子, 稲垣宏樹, 宇良千秋, 小川まどか, 枝広あや子, 岡村毅, 栗田主一
2. 発表標題 地域在住高齢者の認知機能低下と日常生活支援ニーズ
3. 学会等名 第34回老年精神医学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉山美香, 岡村毅, 枝広あや子, 宮前史子, 小川まどか, 稲垣宏樹, 宇良千秋, 釘宮由紀子, 岡村睦子, 森倉三男, 栗田主一
2. 発表標題 認知症支援のための地域拠点における医療・保健・心理相談
3. 学会等名 第20回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

千代田区郵送調査結果(こころからだのすこやかチェック)
<https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kenko/koresha/kaigoyobo/sukoyakacheck.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------